第５章　固定資産

５－１　定率法

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

定率法による減価償却費の算定方法をマスターしよう！

（１）定額法（復習）

①　計算式

定額法とは、固定資産の耐用期間中、毎期同額の減価償却費を計上する方法です。したがって、１年あたりの減価償却費は同じとなります。

１年あたりの減価償却費　＝　(取得原価　－　残存価額) ÷　耐用年数

残存価額がゼロの場合、以下の式で減価償却費を算定します。

１年あたりの減価償却費　＝　取得原価　÷　耐用年数

例題５－１　**当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。**

取得原価120,000÷耐用年数30年＝4,000

②　期中取得

前期以前に取得した固定資産や期首に取得した固定資産は１年間使用していますので、１年分の減価償却費を計上します。

期中に取得した固定資産については、１年間使用していませんので、使用期間に応じて**月割計算**して減価償却費を計上します。

減価償却費　＝　(取得原価　－　残存価額) ÷　耐用年数　÷　12ケ月　×　使用月数

例題５－２　**当期4月１日に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額はゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

取得原価120,000÷耐用年数30年÷12ヶ月×９ヶ月＝3,000

（２）定率法

定率法とは、固定資産の期首帳簿価額（取得原価　－　減価償却累計額）に一定の償却率を乗じて、減価償却費を計算する方法です。なお、償却率は問題文に与えられます。

１年あたりの減価償却費　＝　帳簿価額　×　年償却率

例題５－３　**当期1月1日に取得した建物（取得原価100,000円、償却率20%、定率法）について、当期及び次期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

①　当期の減価償却費

取得原価100,000×償却率0.2＝20,000

②　次期の減価償却費

(取得原価100,000－減価償却累計額20,000)×償却率0.2＝16,000

例題５－４　**当期4月１日に取得した建物（取得原価100,000円、償却率20%、定率法）について、当期及び次期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

①　当期の減価償却費

取得原価100,000×償却率0.2÷12ヶ月×９ヶ月＝15,000

②　次期の減価償却費

(取得原価100,000－減価償却累計額15,000)×償却率0.2＝17,000

５－２　記帳方法（間接法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　間接法の内容を理解しよう！

②　間接法における減価償却の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「減価償却累計額」勘定（資産のマイナス）

「減価償却費」勘定（費用）

減価償却の記帳方法（きちょうほうほう）には**直接法**（ちょくせつほう）と**間接法**（かんせつほう）があります。直接法は全商簿記３級で学習しましたので、今回は間接法を学習します。なお、減価償却費は固定資産の売却を除き、決算整理で計上します。

① 直接法（復習）

直接法とは、減価償却費を固定資産の金額から直接減額する方法です。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	×××	固定資産	×××

② **間接法**

間接法とは、減価償却費を固定資産の金額から直接減額しないで「**減価償却累計額**（げんかしょうきゃくるいけいがく）」勘定で処理する方法です。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**×××**	**減価償却累計額**	**×××**

「減価償却累計額」勘定は通常、具体的な固定資産の名前をつけて「建物減価償却累計額」「備品減価償却累計額」とします。なお、「減価償却累計額」勘定は**資産のマイナス**を表す評価勘定（借方科目のマイナス＝**貸方科目**）であり、固定資産勘定から控除する性質です。

貸借対照表

2030年12月31日

⋮			
備品	×××		
減価償却累計額	△×××	×××	

例題５－５ **当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額はゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却の仕訳を答えなさい。**
（例題５－１ と同じ数値です）

① 直接法

「減価償却費」勘定（費用）の増加として処理するとともに「建物」勘定（資産）の減少として処理します。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
減 価 償 却 費	**4,000**	**建 物**	**4,000**

減価償却費：取得原価120,000÷耐用年数30年＝4,000

② 間接法

「減価償却費」勘定（費用）の増加として処理するとともに「建物減価償却累計額」勘定（資産のマイナス）の増加として処理します。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
減 価 償 却 費	**4,000**	**建物減価償却累計額**	**4,000**

５－３　売却（間接法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

間接法における固定資産の売却に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「減価償却累計額」勘定（資産のマイナス）

「固定資産売却益」勘定（収益）

「固定資産売却損」勘定（費用）

期中に売却した場合には、期首から売却時までの使用期間に対応した減価償却費（げんかしょうきゃくひ）を計上しますが、全商簿記２級では、売却時の減価償却累計額が与えられる問題が出題されます。したがって、売却時の帳簿価額（ちょうぼかがく）（簿価）は以下の式で算定します。

売却時の帳簿価額 ＝ 取得原価 － 売却時の減価償却累計額

例題５－６　**備品（取得原価10,000円、売却時の減価償却累計額3,200円）を6,000円で売却し、代金は小切手で受け取った。定率法（償却率20%、間接法）を採用している。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**3,200**	**備品**	**10,000**
現金	**6,000**		
固定資産売却損	**800**		

固定資産売却損：売却時の帳簿価額6,800－売却価額6,000＝800

売却時の帳簿価額：10,000－3,200＝6,800

例題５－７　**備品（取得原価10,000円、売却時の減価償却累計額3,200円）を7,000円で売却し、代金は小切手で受け取った。定率法（償却率20%、間接法）を採用している。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**3,200**	**備品**	**10,000**
現金	**7,000**	**固定資産売却益**	**200**

固定資産売却益：売却価額7,000－売却時の帳簿価額6,800＝200

売却時の帳簿価額：10,000－3,200＝6,800

第５章　固定資産　問題

問題5-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

① 取得原価400,000円の備品を125,000円で売却し、代金は小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。なお、この備品に対する減価償却累計額は250,000円であり、これまでの減価償却高は間接法で記帳している。

② 取得原価200,000円の備品を88,000円で売却し、代金は月末に受け取ることとした。なお、この備品に対する減価償却累計額は120,000円であり、これまでの減価償却高は間接法で記帳している。

③ 決算において、以下の備品について減価償却（定率法、毎期の償却率25%）を行う。なお、記帳方法は間接法を採用している。

　取得原価128,000円、決算整理前の備品減価償却累計額56,000円

④ 決算において、以下の備品について減価償却（定額法、残存価額零、耐用年数8年）を行う。なお、記帳方法は間接法を採用している。

　取得原価240,000円、決算整理前の備品減価償却累計額150,000円

第５章　固定資産　答案用紙

問題5-1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				
④				

第５章　固定資産　解答解説

問題5-1　**解答**

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①	備品減価償却累計額	250,000	備　　　　品	400,000
	当　座　預　金	125,000		
	固定資産売却損	25,000		
②	備品減価償却累計額	120,000	備　　　　品	200,000
	未　　収　　金	88,000	固定資産売却益	8,000
③	減　価　償　却　費	18,000	備品減価償却累計額	18,000
④	減　価　償　却　費	30,000	備品減価償却累計額	30,000

問題5-1　**解説**

①　帳簿価額より売却価額が低い場合には、その差額を「固定資産売却損」勘定（費用）に計上します。なお、「固定資産売却損」勘定（費用）の金額は以下となります。

固定資産売却損：売却時の帳簿価額150,000－売却価額125,000＝25,000

売却時の帳簿価額：取得原価400,000－減価償却累計額250,000＝150,000

②　帳簿価額より売却価額が高い場合には、その差額を「固定資産売却益」勘定（収益）に計上します。なお、「固定資産売却益」勘定（収益）の金額は以下となります。

固定資産売却益：売却価額88,000－売却時の帳簿価額80,000＝8,000

売却時の帳簿価額：取得原価200,000－減価償却累計額120,000＝80,000

③　本問（定率法）では、以下の式で減価償却費を算定します。

帳簿価額(取得原価128,000－減価償却累計額56,000)×25%＝18,000

④　本問（定額法）では、以下の式で減価償却費を算定します。

取得原価240,000÷耐用年数８年＝30,000